第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,384,981	6,426,331	△41,350	
		障害福祉サービス等事業収入	33,874,960	30,727,860	3,147,100	（注1）
		受取利息配当金収入	8,501	8,609	△108	
		その他の収入	63,878	64,723	△845	
		事業活動収入計 (1)	40,332,320	37,227,523	3,104,797	
	支出	人件費支出	26,803,108	26,569,672	233,436	
		事業費支出	3,816,597	3,800,763	15,834	
		事務費支出	4,144,755	3,831,922	312,833	
		就労支援事業支出	6,384,981	6,426,331	△41,350	
		事業活動支出計 (2)	41,149,441	40,628,688	520,753	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△817,121	△3,401,165	2,584,044	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	935,000	△935,000	
		施設整備等収入計 (4)	0	935,000	△935,000	
	支出	固定資産取得支出	1,870,000	1,870,000	0	
		施設整備等支出計 (5)	1,870,000	1,870,000	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△1,870,000	△935,000	△935,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出 (10)			0 △0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,687,121	△4,336,165	1,649,044	

前期末支払資金残高 (12)	8,499,189	8,499,189	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	5,812,068	4,163,024	1,649,044	

（注1）期中において、指導監査による過誤請求の返納額が生じたため。